

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グローバル経営管理本部長 森 勇憲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グローバル経営管理本部長 森 勇憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	1,612,280	1,865,049	3,394,929
経常利益 (千円)	16,102	173,755	241,070
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	13,952	128,228	175,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,441	136,229	173,337
純資産額 (千円)	1,325,249	1,527,021	1,483,144
総資産額 (千円)	1,997,545	2,376,322	2,231,647
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.56	78.64	107.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.55	78.53	107.60
自己資本比率 (%)	66.3	64.3	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,354	323,108	363,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,736	2,925	95,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,540	92,650	82,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	880,765	1,151,811	913,182

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	10.50	13.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、一定の経済活動の抑制が継続しました。ワクチン接種が開始されましたが、感染者数の再拡大がみられる地域などで緊急事態宣言等の再発令がされるなど、新型コロナウイルス感染症が社会および経済活動に及ぼす影響が不確実かつ不透明な状況が続いております。世界経済においても、国・地域ごとの感染状況やワクチン接種の進捗、経済対策の違いなどにより、国・地域ごとの経済の状況には差異が生じておりますが、新型コロナウイルス感染症の及ぼす影響が不確実かつ不透明な状況は継続しております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2020」によると、2019年は\$89,903 million（前年比5.9%増）となり、また、2017年から2018年の成長率が3.3%だったことから、拡大傾向にあります。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第45回経営業務実態調査」によると、2019年度の市場規模は2,291億円（前年比4.6%増）となり、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比8.0%増と上向きな結果となっております。

このような経済・市場環境のもと、新型コロナウイルス感染症の当社グループの業績に与える影響として、国内における緊急事態宣言等の発令、海外諸国における都市封鎖や移動制限などの状況下において、一部に調査案件の延期や凍結などの影響は残るものの、全体的にはコロナ禍という新常态の下での安定や成長の回復が見られました。また、新型コロナウイルス感染症による環境変化は、定量・定性リサーチのオンライン化の加速やDIY型のリサーチへのニーズの高まりなど、中長期的には当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）の機能およびサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に取り組むとともに、新規顧客の開拓を積極的に行ったこと等により、堅調に成果を上げることが出来ました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動様式として、対面式オフライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しています。また、一般事業会社における手軽で簡素なりサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型（セルフ型）アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に、「MO Insights」や「MO Lite アンケート byGMO」、「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。また、調査用パネルのさらなる充実のため、インドにおいて自社運営の調査用パネルをオープンいたしました。

また、当社グループでは、コロナ禍という新常态に適した経費支出の見直し、働き方改革の推進やシステム機能開発などによる費用削減・生産性向上への取り組みによる収益力の改善、新型コロナウイルス感染症による顧客ニーズの変化に応えるための新商品・新サービスの開発とリリースへの継続的な取り組み等を行い、コロナ禍という新常态に適した事業運営を行うことで、新型コロナウイルス感染症による影響への対応を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,865,049千円（前年同期比15.7%増）、営業利益は152,992千円

(前年同期比361.2%増)、経常利益は173,755千円(前年同期比979.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は128,228千円(前年同期比819.1%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、1,297,491千円(前年同期比16.0%増)となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、539,581千円(前年同期比16.6%増)となりました。

その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD.I.Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第2四半期連結累計期間においては、その他サービスの売上高は、27,977千円(前年同期比10.6%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,376,322千円となり、前連結会計年度末に比べて144,675千円増加(6.5%増)いたしました。主たる変動要因は、関係会社預け金の増加250,000千円、売掛金の減少63,814千円、前払費用の減少31,617千円等であります。

負債につきましては、849,301千円となり、前連結会計年度末に比べて100,799千円増加(13.5%増)いたしました。主たる変動要因は、買掛金の増加39,757千円、未払法人税等の増加26,414千円、その他の増加26,832千円等でありませ

ず。純資産につきましては、1,527,021千円となり、前連結会計年度末に比べて43,876千円増(3.0%増)いたしました。主たる変動要因は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益128,228千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少87,828千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ238,628千円増加し、1,151,811千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、323,108千円(前年同四半期は280,354千円の収入)であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益173,755千円、減価償却費32,277千円、売上債権の減少額63,372千円、仕入債務の減少額37,501千円等による増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,925千円(前年同四半期は51,736千円の使用)であります。

これは主に、投資有価証券の償還による収入59,999千円があったものの、投資有価証券の取得による支出25,000千円、無形固定資産の取得による支出36,737千円等による使用があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92,650千円(前年同四半期は76,540千円の使用)であります。

これは主に、配当金の支払額87,763千円等があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		1,677,000		299,034		381,511

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	889,500	54.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	50,067	3.07
株式会社HOSOKAWA	東京都渋谷区道玄坂1丁目19番13号5F	47,000	2.88
細川 慎一	SINGAPORE	37,300	2.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	20,200	1.24
外池 栄一郎	東京都千代田区	20,000	1.23
高橋 元男	千葉県野田市	16,500	1.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140 040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	13,600	0.83
伊藤 久美	静岡県磐田市	12,000	0.74
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	11,900	0.73
計		1,118,067	68.57

(注) 当社は自己株式46,353株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,629,000	16,290	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,290	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	46,300		46,300	2.76
計		46,300		46,300	2.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,182	651,811
関係会社預け金	250,000	500,000
売掛金	731,804	667,989
仕掛品	34,067	46,056
前払費用	129,969	98,352
その他	18,293	17,314
貸倒引当金	3,870	2,495
流動資産合計	1,823,447	1,979,028
固定資産		
有形固定資産	19,360	21,628
無形固定資産		
ソフトウェア	167,230	172,915
ソフトウェア仮勘定	7,733	8,114
無形固定資産合計	174,964	181,030
投資その他の資産		
その他	213,874	197,977
貸倒引当金	-	3,342
投資その他の資産合計	213,874	194,635
固定資産合計	408,199	397,294
資産合計	2,231,647	2,376,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,036	185,793
リース債務	7,087	5,761
未払金	151,143	98,624
未払費用	87,894	106,654
未払法人税等	47,290	73,705
賞与引当金	15,181	35,972
ポイント引当金	194,845	213,760
その他	90,031	116,863
流動負債合計	739,510	837,136
固定負債		
資産除去債務	3,748	3,784
その他	5,243	8,380
固定負債合計	8,991	12,165
負債合計	748,502	849,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,703	393,703
利益剰余金	850,086	886,012
自己株式	48,737	48,788
株主資本合計	1,494,087	1,529,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944	707
為替換算調整勘定	8,997	2,233
その他の包括利益累計額合計	10,942	2,941
純資産合計	1,483,144	1,527,021
負債純資産合計	2,231,647	2,376,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,612,280	1,865,049
売上原価	920,718	950,914
売上総利益	691,561	914,134
販売費及び一般管理費	658,391	761,142
営業利益	33,169	152,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	153	876
補助金収入	1,289	4,924
為替差益	-	15,560
その他	711	985
営業外収益合計	2,154	22,347
営業外費用		
支払利息	515	176
為替差損	15,905	-
投資事業組合運用損	2,799	1,407
その他	2	-
営業外費用合計	19,222	1,583
経常利益	16,102	173,755
特別損失		
固定資産除却損	203	-
投資有価証券評価損	787	-
特別損失合計	991	-
税金等調整前四半期純利益	15,111	173,755
法人税、住民税及び事業税	9,234	61,038
法人税等調整額	7,141	15,512
法人税等合計	2,092	45,526
四半期純利益	13,019	128,228
非支配株主に帰属する四半期純損失()	933	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,952	128,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	13,019	128,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,314	1,237
為替換算調整勘定	108	6,764
その他の包括利益合計	2,422	8,001
四半期包括利益	15,441	136,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,441	136,229
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,111	173,755
減価償却費	34,985	32,277
賞与引当金の増減額(は減少)	2,034	19,334
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,217	18,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,656	1,967
受取利息及び受取配当金	153	876
支払利息	515	176
投資事業組合運用損益(は益)	2,799	1,407
為替差損益(は益)	235	8,463
投資有価証券評価損益(は益)	787	-
有形固定資産除却損	203	-
売上債権の増減額(は増加)	194,588	63,372
たな卸資産の増減額(は増加)	3,918	11,988
仕入債務の増減額(は減少)	33,902	37,501
未払金の増減額(は減少)	5,025	52,542
未払費用の増減額(は減少)	1,947	21,364
その他	83,302	61,750
小計	313,420	357,952
利息及び配当金の受取額	153	876
利息の支払額	515	176
和解金の支払額	2,900	-
法人税等の支払額	29,804	35,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,354	323,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	25,000
投資有価証券の償還による収入	4,211	59,999
有形固定資産の取得による支出	836	772
無形固定資産の取得による支出	50,781	36,737
敷金及び保証金の差入による支出	4,329	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,736	2,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,902	4,836
配当金の支払額	68,638	87,763
自己株式の取得による支出	-	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,540	92,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,153	11,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,230	238,628
現金及び現金同等物の期首残高	727,535	913,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	880,765	1,151,811

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」及び「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました3,316千円は、「投資事業組合運用損」2,799千円、「支払利息」515千円及び「その他」2千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	231,812千円	243,855千円
賞与引当金繰入額	2,590千円	28,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	580,765千円	651,811千円
関係会社預け金	300,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	880,765千円	1,151,811千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	68,667	42.11	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	87,828	53.86	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円56銭	78円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,952	128,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	13,952	128,228
普通株式の期中平均株式数(株)	1,630,674	1,630,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円55銭	78円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,781	2,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川譲二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。